

2017 4/29

【第三種郵便物認可】

大企業、攻めの借金経営

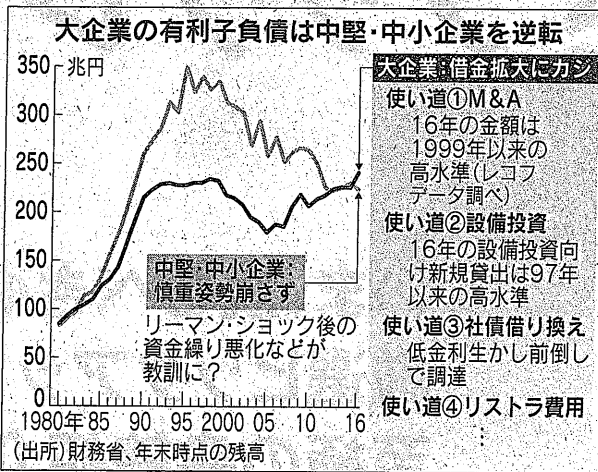
は「超低金利のうちに前倒して社債を発行し、借り換えに充てる動きも広がった」と分析。16年末時点の大企業の現金・預金は60兆5千億円と前年末より2割近くも増えており、多額の調達資金をとりあえず手元に置いていく姿が浮かぶ。

大企業が借金を増やしている。社債や銀行借入れを合わせた有利子負債は2016年末時点で過去最高を更新。マイナス金利政策を追い風に海外M&A（合併・買収）や人材不足に伴う省力化投資の資金調達が活発だ。人口減と国内市場縮小に対応した動きだが、中堅以下の企業は借り入れに慎重なままで、成長底上げの効率は限られそうだ。

「借金をして攻めの経営をしていく」。東京の山口陽社長は語る。経営再建で有利子負債は自己資本の2割弱にまで縮小。財務改善にメドがついたため中古マンションの仕入れなどを増やす。今後4年で有利子負債を3・4倍の1千億円規模に積み増す計画だ。

財務省の法人企業統計によると資本金10億円以上の大企業の有利子負債は16年末時点で241兆4千億円。年末時点の比較では、最高だった1999年末の234兆2千億円を上回った。返済までの期間が1年超の長期借入金が半分を占め、社債は57兆3千億円と前年末から16%増えた。存在感を高めているのがサービス業に入る純粋持ち

昨年末、有利子負債最高に



株会社だ。51兆6千億円と3年間で6割増え、全産業に占める割合も3年前の14%から21%に急上昇した。第一生命経済研究所の星野卓也氏は「純粋持ち株会社がM&Aに向けた資金の調達を増やしている」とみる。

M&A助言のレコフによると、2016年のM&Aの金額は16兆6千億円と、1999年以來の高水準だった。代表的なのは英半導体設計大手アーム・ホールディングス買収関連で多額上昇する中、自社工場で書

M&Aや設備投資活発

籍を効率的に発送する配送網を整える狙いがある。製本コストも抑制する。日銀によると銀行の設備投資向け新規貸し出しも16年に48兆3千億円と19年ぶりの水準に達した。4分の1を占めたのが東京五輪を見込んだ都市開発など不動産向けとはいえず、企業の顔ぶれも多様で借入れの裾野は広がっている。

3月、初の起債で500億円を調達したリクルートホールディングス。買収したオランダの人材派遣会社USGヒールへの融資に使う。佐川恵二取締役は「多様な調達手段を確保する良機だ」という。

三菱UFJモルガン・スは「国内市場が縮むなか、タンレー証券の宮崎浩氏は借金拡大とともに自己資本を拡大する展望を描きにくく、自己資金の範囲にある点に着目する。負債で設備投資にお金を振り出す姿勢が強く、安倍政権が経済の好循環の柱として重視する中小企業の生産性(1人当たりが生む付加価値)向上に大きな効果は期待できないとみられる。(川手伊織、須永太一朗)